

デジタル地域振興用システム需要調査の 結果(新たに利用を検討される機関)

地域振興用周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討会事務局

デジタル地域振興用システムに関する需要調査(新たに利用を検討される機関)

■調査の目的

デジタル地域振興用システムの必要なチャネル数の算出及び効率的な周波数配置の検討に必要なデータ取得のため、デジタル地域振興用システムの利用が見込まれる機関等を対象とする需要調査を実施

■調査の必要性

今後、デジタル地域振興用システムの利用が見込まれる漁業関係機関の意向確認

■調査対象機関

新たに利用を検討する団体(東北管内の漁業関係機関)

■調査期間

平成27年8月4日～平成27年11月10日

■調査方法

調査対象機関宛にアンケート送付又は電話調査のいずれかを行い結果を集計する。

■回答状況

対象件数38件 返答37件 (郵送返送13件 電話調査24件)

(県漁協5漁協 単協32漁協)

需要調査の結果①

Q1.主な漁業の種類と操業範囲について

	養殖漁業	刺し網漁業	定置網漁業	底引網漁業	いか釣り
従事組合数(複数回答)	19	21	19	6	5
平均操業距離(km)	3.2	8.7	5.7	31.6	33.2

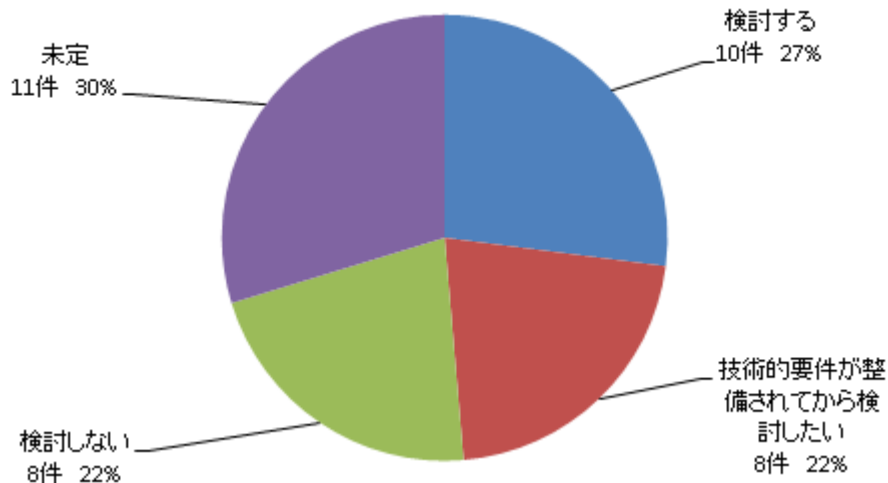
	さんま棒受	籠漁業	延縄漁業	採介藻漁業	遊漁船
従事組合数(複数回答)	5	5	5	8	1
平均操業距離(km)	470	15	22	7.3	20

Q2.沿岸における現在の通信手段について

通信手段	27MHz1WDSB	国際VHF	携帯電話	衛星電話
利用組合数	23	3	33	1
利用率	62%	8%	89%	3%

需要調査の結果②

Q3.新たな無線システムの利用について



Q4 その他の意見

その他のコメントの代表的なものは以下のとおり

- ・緊急時に無線は必要、必ず装備する。(2件)
- ・GPSやデータ通信といったデジタル無線の機能に必要性(魅力)を感じる。(5件)
- ・他の漁協とのコミュニケーションで無線は必要。(4件)
- ・新しい規格が制度化されれば検討したい。(2件)
- ・コストが最も重要であるがこの点がクリアされれば検討したい。(3件)
- ・震災後、船舶、設備を新規に導入しており別のシステムへの更新は考えづらい。(2件)

需要調査の結果③

○今回の調査において

“利用を検討する(10団体)” “技術的要件が整備されてから検討する(8団体)”と回答した2グループに共通している点は

- 1-①港から4~10kmで操業する漁業が中心。(14団体)
- 1-②27MHz1WDSB無線を使用している。(14団体)

“検討しない”と回答したグループ(8団体)に共通している点は

- 2-①港から数百キロ離れた場所で操業している。(3団体)
- 2-②衛星電話を使用しているため(1団体)
携帯電話を使用しているため(2団体)

○回答37件中18団体がデジタル地域振興用MCAシステムの利用について、関心をよせている。